

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都道府県地価調査等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S49~		担当課室	地価調査課地価公示室		室長 小山 陽一郎	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の設備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県知事が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別の集計・分析を行い公表する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	8	7	6	6
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	9	8	7	6	6
	執行額	9	8	7			
執行率(%)	98.6%	98.8%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数		成果実績 達成度	件数 %	3,230万件 78	6,932万件 169	4,940万件 120
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	都道府県地価調査基準地数		活動実績 (当初見込み) 地点	23,024 (23,024)	22,701 (22,701)	22,460 (22,460)	- (22,254)
単位当たりコスト	0.31(千円/標準地数)		算出根拠	(23年度予算執行額)/(都道府県地価調査基準地点)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1				
	職員旅費	0.5	0.5				
	不動産市場整備等推進調査費	6	6				
	計	6.4	6.2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県地価調査は、土地基本法、国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県が調査を実施している。国は、全国の状況を取りまとめて情報提供を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注方式は、一般競争入札となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数について、平成23年度の実績が目標値4,100万件を超えて、4,940万件あり目標を達成した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地価公示(土地鑑定委員会)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国22,460地点の地価調査基準地点について、集計・分析しホームページ等で情報提供を行った。 また、公表した価格は土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買取価格の算定の規準となり、ホームページには年間4,940万件のアクセス件数があった。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「OAシステム化を図るなど効率化に努めているが、引き続き、集計業務の一部内製化等効率化を図るべき」との指摘を受けたことから、各都道府県と国の間におけるデータ授受を電子媒体を基本として、業務の効率化を行った。また、公表用資料の一部について、データ集計を内製化し業務の効率化を行った。今後は、更に集計業務の一部を内製化出来ないか検討を行う予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	前回の指摘を踏まえデータ集計の一部内製化を図ったことは評価する。引き続き業務の内製化を検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、データ集計等に係る定型的業務の内容を見直し経費削減を図る。平成25年度概算要求では、20万円の縮減を行う。 また、仕様書の業務内容を詳細に記述して、新規の事業者が応募しやすい措置を講じることで、1者入札の解消を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	112	平成23年行政事業レビュー	115

国土交通省  
7百万円

諸謝金・旅費  
0.5百万円

都道府県地価調査の集計・分析、情報提供、進捗管理、指導

【一般競争入札】

【外部委託】

A. TIS(株)  
5百万円

B. 民間企業(2社)  
2百万円

・地価データの集計

・ヘルプデスク運営のための人材派遣  
・地図ソフトライセンス料

【少額随契】

C. 民間企業(2社)  
2百万円

・公表資料印刷  
・公表資料ホームページ掲載

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.TIS(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地価データ集計	3			
外部委託	ヘルプデスク運営のための人材派遣、地図ソフトライセンス料	2			
計		5	計		0
B.CIJビイエスシィ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ヘルプデスク運営のための人材派遣	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	都道府県地価調査データの集計・分析	5	1	99
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIJビエスシィ	ヘルプデスク運営のための人材派遣	1	随意契約	—
2	(株)パスコ	地図ソフトライセンス料	0.8	随意契約	—
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジー・サーチ	地価公示公表資料のインターネットホームページ仕様の言語化作業業務	0.9	随意契約	—
2	チヨダクレス(株)	公表資料印刷	0.6	随意契約	—
3					
4					
5					